

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 3か月前と比較すると、原油価格下落や消費増税延期、企業収益の増加、株価上昇など様々な好材料により、企業や消費者のマインドがはっきりと改善してきた。実体経済面では、民間消費にまだもたつきがみられるものの、鉱工業生産は1月に前月比で4%という大幅な増加を記録し、製造業企業が輸出や設備投資の増加を受けて生産活動を活発化させつつあることが明らかとなった。円安にもかかわらず弱い動きを続けてきた輸出については、米国やアジア向けが昨秋以降特に伸びているが、これは米国景気の良い調子が起点になっていると判断している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 日本の労働市場では、失業率がすでに構造的失業率付近まで低下しており、雇用を増やしにくい環境となってきた。こうしたなかで好循環入りを目指すには、(1)賃金を上昇させること、(2)労働力市場への新規の参加を促す一方、摩擦的失業を減少させること、が日本経済にとってのより重要な課題になりつつある。前者については、現在の政労使会議などを通じた政府の取り組みは高く評価できるが、より根本的には、労働生産性向上を介した賃金上昇が重要である。特に、これまで低迷してきた非製造業の生産性向上のため、省力化のための設備投資を促進する政策の必要性は高い。労働生産性の向上なくしては、賃金の上昇は維持できず、中期的に継続する好循環を期待することは難しい。国を挙げて生産性を改善しやすい環境に向けての取組みが期待される。後者については、保育所整備など女性の働く環境を改善する現行の諸政策の重要度は高く、今後も着実に推進していくべきである。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 人手不足問題に対応するため、企業はこれまでよりも正規労働者の雇用に積極的になっており、非正規労働者から正規労働者に転換するケースも増えはじめています。しかし、(1)短い労働時間や特定地域での雇用を望む非正規労働者が多いこと、(2)就業時間を増やすと税制・保険の面でかえって不利になる場合がある。ことなどがその障害になるケースが多い。政府には、限定正社員の形態での雇用の在り方を企業に積極的に紹介していくような取組みを期待するとともに、就業時間を増やすことが不利にならないような方向での制度改革をスピード感をもって推進していくことを期待したい。 |